

福井地震（1948年6月28日）50周年特集

福井地震の思い出 / 福井地震の震源断層 / 震度の歴史と福井地震



損壊した大和百貨店（福井市）。1階が潰れ、各階の梁が著しく破壊し、また火災による被害も受けた。小林啓美氏（東京工業大学名誉教授）撮影・提供。

6月～7月のおもな地震活動

1997年に観測されたマグニチュード（M）3.0以上の地震数は5567回、2ヶ月あたりの平均は927回でしたが、今期間は931回と同程度でした。また、同じく1997年のM5.0以上の地震数は75回、2ヶ月あたり13回でしたが、今期間は6回と少な目でした。

三重県南部（深発地震）

震源の深さが300kmより深い深発地震でした。三重県など

震央付近では震度0でしたが、神奈川県から宮城県にかけての大太平洋側の地域で震度1～2となりました。このように、震度が震央距離に比べて異常に大きな地域を「異常震域」といいます。

千葉県東方沖

奄美大島近海

番外 長野県北部

大町市大町で震度4となり、震央付近で住家一部破損1棟の被害（7月1日18時00分現在、自治省消防庁調べ）を生じました。

世界の地震

1997年12月以降に発生した、M7.0以上あるいは死者50人以上の被害を伴った地震は以下のとおりです。（発生日は日本時間、M、被害はUSGSによる）

1997年 12月5日 カムチャツカ東部沿岸（M7.6）

1998年 1月10日 中国北西部（M5.7：死者50人）

2月4日 アフガニスタン・タジキスタン国境付近
（M6.1：死者3000～5000人）

3月25日 バレニー諸島付近（M8.0）

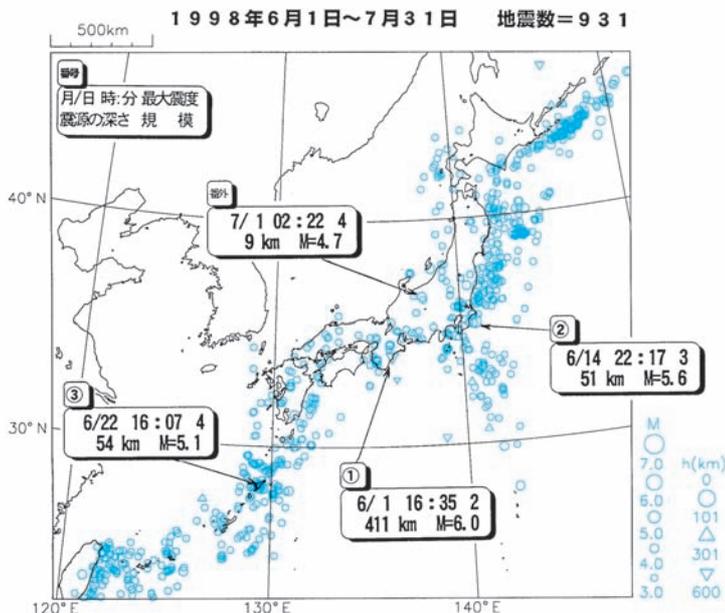
5月22日 ポリビア中部（M6.6：死者105人以上）

5月30日 アフガニスタン・タジキスタン国境付近
（M6.9：死者4700人以上）

6月27日 トルコ（M6.2：死者120人以上）

7月17日 パプアニューギニア（M7.1：津波による死者1500人以上；8月1日現在）
（気象庁、文責：岸尾）

図の見方は「なみふる」No.2 p.8を見て下さい。



福井地震の思い出

当時私は20歳、東京大学の一年生でした。所属する理学部地球物理学教室で現地観測の手伝いを募集するというので、気軽に手を挙げました。二、三日後、救援列車が出るので上野駅に行くようにとの指示があり、渡された荷物をかついで貨客混成の汽車に乗り込みました。丸一日近くかかって大聖寺に到着、その先はトラックに便乗し、福井平野のほぼ中央（西寄り）河合村の小学校に着きました。ここでは平尾邦雄助手が地電流と地震の観測を始めており、二年生の友田好文先輩とともに手伝いをするようになりました。

小学校の校舎は完全に倒壊、体育館の屋根が潜り込める程度に残っており、そこに蚊帳を借りて吊り、寝泊りしました。この屋根裏には数所帯が避難生活をしておりました。農村ですのでお米と少々の野菜は分けさせていただきましたが、卵や肉はありません。缶詰類もありません。しかし毎日田圃でとれるどじょうを煮て食べましたので、3週間ほど何とか持ちこたえました。鍋がないのでお米はやかんで炊きました。

仕事は記録の取り換えと、10kmほど離れた丸岡や金津の町などへ連絡や買出しに行くことで、自転車もなくすべて徒歩です。河合村周辺のほとんどの家は平屋の農家ですが、私が歩き回った範囲では、建築中の一軒を除きすべて完全に潰れていました。どの家も若干の家財運び出した程度で放置され、復旧作業はほとんど行われていません。電柱は傾き電線は垂れ下がったままです。町に出ても買える物はほとんどありません。大雨の中を傘やかっぱもないまま歩き、手帳や財布の中のお札まで水浸しの日もありました。

福井地震は夏時間の午後5時13分に起こりました。学校や職場はほぼ終わっていましたが、農家では外にいた人が多かったと思います。人々が就寝中ならば、死者数は阪神大震災を上回ったかもしれません。阪神

大震災では震度7の地帯が大都市を縦走しましたが、福井地震では、倒壊率が90%を超えた地域は福井平野中部と北部を面状に覆い、その面積は阪神大震災の震災の帯（倒壊率30%以上）よりずっと広がったのです。この地域の大部分は農村で、福井市はその南方に位置し倒壊率は80%程度でした。当時の家屋の耐震性が低かったこともありますが、地震動のすさまじさは阪神大震災をしのぐものだったようです。

さて、河合村での地震観測の成果ですが、倍率10倍程度のすず書き水平動2成分で、正確な時刻は記録されず、大きな余震と地電流変化の関連性の研究材料や余震の震源決定に役立った程度だと思います。計器の動力源はぜんまいでしたから、停電でも記録はできますが、時刻は数分の誤差はあったでしょう。腕時計は1日に1分ぐらい狂うのはふつうですし、電池式ラジオもないので、時計を合わせることもできません。

帰り道で立寄った山中温泉では浅田敏、鈴木次郎両助手のグループが電磁式地震計をオシログラフにつないで観測をしていました。私はこれが世界初の微小地震観測とはつゆ知らず、恵まれた場所で妙な観測をしているものだと思っていました。

何時間歩いてもまともに立っている家が一軒もないという現地の光景に、私はあまりショックは受けませんでした。戦後3年、東京をはじめ多くの都市にはまだ空襲の焼け跡が残っている時代で、破壊された家々、被災者の混乱・困窮の様子を見るのは特別な体験ではなかったからです。7月下旬観測が終わり、上野行きの夜行列車に乗りました。一夜明け、列車は関東平野を走っています。車窓から見る家々や電柱はすべてまっすぐに立っています。この景色を見て私は非常に不思議な感じにとらわれたことを記憶しています。

（東京大学名誉教授 宇津徳治）



石垣が崩れたために潰れた当時の国宝・丸岡城天守閣（坂井郡丸岡町）。後年再建され、現在は重要文化財。小林啓美氏撮影・提供。



部分的に倒壊した木造小学校校舎（坂井郡）。小林啓美氏撮影・提供。

福井地震の震源断層

震源断層

地震波の発生に関わらずれ破壊のことを「震源断層」と呼びます。地震の規模が大きく、かつ震源が浅いときには、震源断層の一部が地表に達することがあります。

福井地震（M7.1）ではそのような地表地震断層は現れませんでした。地震記録や三角測量、さらには、亀裂（地割れ）の調査などにより、地下に埋もれた震源断層の推定が行われました。

揺れパターンから断層面を特定

ずれ破壊によって放出される地震波は規則的な揺れのパターンを示します。最初の揺れが震源から離れる向き（押し）と震源に近づく向き（引き）の領域が、2つの直交面を境にして交互に現れます。断層面の方向はちょうどこの押し引き境界に一致します。

福井地震の際の初動の向きを図1に示します。押し引き境界が（1）北北西 - 南南東の向きと（2）東北東 - 西南西の向きであることがわかります。これだけからはどちらが断層面かを定めることができませんが、地表に現れた亀裂の帯が（1）の方向に沿っていることなどから、この地震の震源断層は（1）を走向とする左横ずれ断層と推定されました。

地震波形から破壊過程を推定

震源断層は一斉に動くのではなく、まず小領域（震源）から破壊が始まり、ずれ領域が拡大し、やがて停止します。地震波の記録を使ってその破壊過程をある程度推定することができます。



図1 P波初動の分布。広野 [『昭和23年福井地震調査研究速報』、1949] による。

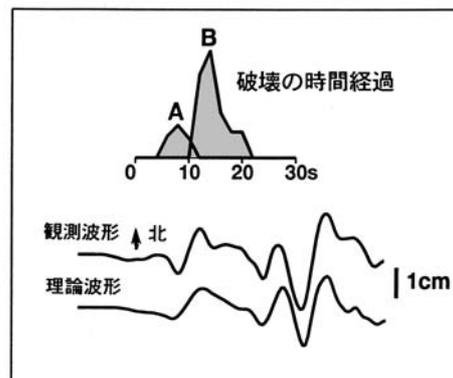


図2 地震波から推定される破壊過程（菊地・中村・山田、1998）。京都の山観測所の地震記録による。

図2に一例を示します。上段の波形は震源時間関数と呼ばれるものです。地震エネルギーの時間経過を表しているものと考えて下さい。最初の5、6秒間に小規模の破壊Aがあり、その後10秒間ほどの主破壊Bが起こったことがわかります。

かくして、福井地震の源は、福井平野をほぼ南北方向30kmにわたって走ったずれ破壊であることが明らかになりました。震源断層のイメージを図3に示します。

活断層との関係

福井地震では地表地震断層が現れず、また既存の活断層との関係もはっきりしませんでした。このことは、「既知の活断層 = 内陸の大地震の全て」ではないことや、断層が地表に達しなくても大きな揺れが生じる可能性があることなど、地震防災上で重要なことがらを示唆しています。

（東京大学地震研究所 菊地正幸）

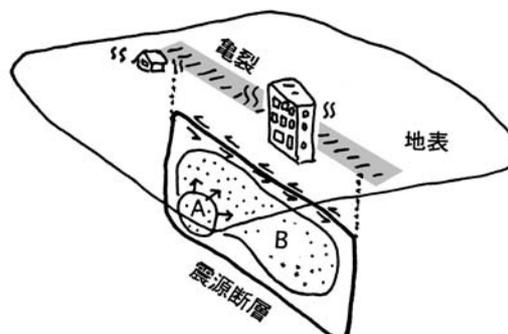


図3 震源断層のイメージ。

震度の歴史と福井地震

震度とは？

震度は地震による「揺れ」の大きさをあらわす数値で、地震が起こったとき各地の震度は、震源（地震のおおもとである断層のずれが始まった場所）の位置や、マグニチュードよりも早くテレビに映し出されます。震度がわれわれに早く知られるのは、計るのが簡単であることと、誤って計られたり、測定不能となる可能性が少ないという特徴が震度にあるからです。

これまで震度は、気象台や測候所にいる気象庁の人が揺れをどう感じたか、あるいは室内や屋外の様子がどうなっているかを観察して、数段階の階級に分けることで決められていました。したがって、ほとんど瞬時に震度を定めることができます。また、1程度まちがうことはときどきありますが、震度2を5と誤ることはまずありえませんが、気象台が倒壊でもしないかぎり、測定不可能ということもありえません。つまり、震度は「頑健な」データなのです。

なお、震度もマグニチュードも1から7程度の数値ですから、しばしば混同されます。しかし、断層のずれの規模をあらわすマグニチュードは、基本的にひとつの地震にひとつの数値しかありませんが、テレビを見ていてわかるように、震度は計る場所によっていろいろな値になります。マグニチュードの大きな地震による「揺れ」でも、遠いところで計れば小さな震度になります。

体感震度

こうした人間が体感や観察で決める震度を、特に体感震度と呼ぶことにしましょう。体感震度の階級分けの方法は震度階と呼ばれています。体感震度は簡単に測定できますから、その起源は地震学の黎明期の19世紀に遡ることができるだけでなく、世界中で同時発生的に複数の震度階が生まれました。日本における科学的な地震の研究は、帝国大学工科大学（現在の東京大学工学部）のいわゆるお雇い外国人であるジョン・ミルンとジェームズ・ユーイング（ともに英国人）に始まるとされています。そして最初の日本人地震学者はユーイングの教えを受けた関谷清景で、彼が帝国大学助教授のまま内務省御用掛（翌年に地理局験震課長）

を兼務していた明治17年（1884年）に、「地震報告心得」を作りました。この中に日本初の震度階が定義されており、それは微・弱・強・烈の四段階になっていました。

明治31年以降の中央気象台年報（中央気象台は明治23年に地理局から独立）では弱と強が細分化され、「（弱キ方）」と注記される区分と、注記のない区分に分かれて七段階になり、さらに明治41年以降はそれらが震度階級1、2、・・・、6として明文化されています。日本の震度観測は法律で中央気象台（のちに気象庁）の業務として位置づけられていますが、その震度階はこの七段階区分が現在までほぼ踏襲されています*（図1）。

1884年	1898年	1908年	1936年	1949年	1996年
	微（感ナシ）		無感		0
微	微	一	I	I	1
弱	弱（弱キ方）	二	II	II	2
	弱	三	III	III	3
強	強（弱キ方）	四	IV	IV	4
烈	強	五	V	V	5
	烈	六	VI	VI	6
				VII	7

図1 震度階の変遷（気象庁監修「震度を知る」より）

福井地震

踏襲されているとはいえ、これまで大きな改正が二度ありました。その第一が昭和24年（1949年）の震度7の追加で、これは前年6月28日の福井地震がきっかけとなったといわれています。福井地震は亡くなった方3,769名、倒壊家屋36,184戸という、関東地震（1923年）以降、兵庫県南部地震（1995年）までは最大の被害地震でした。特に震源直上の福井平野では、倒壊家屋90%以上という地区が随所に見られ、震度6の「烈震；家屋が倒壊し山崩れが起り地割れが生ずる程度以上の地震」という記述では不十分という印象を、中央気象台幹部に与えたようです。そして昭和24年1

* 使う数字にも変遷がありますが、ここではアラビア数字に統一してあります。

月に「地震観測法」(昭和14年第3版発行)が改正され、震度7「激震。家屋の倒壊が30パーセント以上に及び、山崩れ、地割れ、断層などを生じる」が追加されました。

福井地震をきっかけに震度7が追加された事実は、多くの本に書かれています。ところがその詳しい経緯を記述したものはほとんどありません。たとえば「30%という数字がどのように決められたか」という疑問はだれでも持つと思いますが、それを教えてくれる記録は皆無です。気象庁の関田康雄さんは同庁図書館をかなり調べられましたが、何も発見できなかったそうです。

私も東京大学地震研究所の図書室にまる一日こもって調べてみましたが何も発見できず、わずかに地震学会ニュースレター1995年3月号にある、広野卓蔵さんの故和達清夫先生(福井地震当時の中央気象台台長)への追悼文に「最近の兵庫県南部地震で確認された震度7は和達先生の発案で創設されたものです」という記述を見つけたのみでした。当時の地震課員でいらした広野さんに電話でお尋ねしたところ、「和達台長と鷺坂地震課長(故人、昭和56年逝去)が相談して決められたようだ」ということでしたが、相談の内容まではご存じないようでした。当事者のおふたりが亡くなられた現在では、震度7制定の経緯は永遠のなぞとなりそうです。

計測震度

震度は「揺れ」に関する頑健なデータで、早く公表されるため、地震災害の応急対策を行う際の重要な情報となっていました。しかし、「揺れ」は震源からの距離や地盤条件などに左右されるため、気象台などの震度がその地方の「揺れ」を代表しているとは限らないという問題がありました。体感震度はまさに体感によるため、計る人の個人差が出やすいという問題もあ

りました。また、制定後初めて震度7が観測された兵庫県南部地震の経験から、震度7は倒壊率が30%以上と定義が厳密なため、判定に時間がかかる点や、震度5,6は相当する被害の幅が広く、適切な防災対応がむずかしい点なども指摘されました。

これら問題点は、7を含めた震度を算出できる機械(震度計)を開発し、それを多くの場所に設置することで解決できます。この機械が計る震度は計測震度と呼ばれ、平成8年(1996年)から体感震度にかわって気象庁から発表されるようになり、震度5,6は強・弱の二段階に分けられました。これが第二の大きな改正です。

震度計(図2)は地震計である計測部と、そこで観測された「揺れ」の記録を処理して計測震度を計算する処理部に分かれています。処理部がやっている計算をおおざっぱにいいかえると、「揺れ」による地面の動きの速度と、速度の変化の割合である加速度をかけ算して、その対数を取ることに相当しています。対数とはある数値が10の何乗にあたるかということ、100は10の2乗ですので対数は2です。気象庁はいろいろな調査から、こうして得られる数値が従来の体感震度によくあうことを確認して、この方式を採用しました。

現在、気象庁による600台と、自治体と消防庁、科学技術庁による3,100台、合計3,700台の震度計が全国に展開されつつあり、後者による震度も順次公表されるようになっていきます。これは世界でも例を見ない高密度の「揺れ」の観測網であり、震度だけでなく計測部がとらえた記録を活用することが、「揺れ」の研究にとっては重要なこととなるでしょう。また、大きな震度が得られた地点での地震記録がこれまで少なかったため、計測震度の計算方式の検討も大震度ではやや不足しているようです。この点も今後期待したいところです。

(東京大学地震研究所 顔織一起)

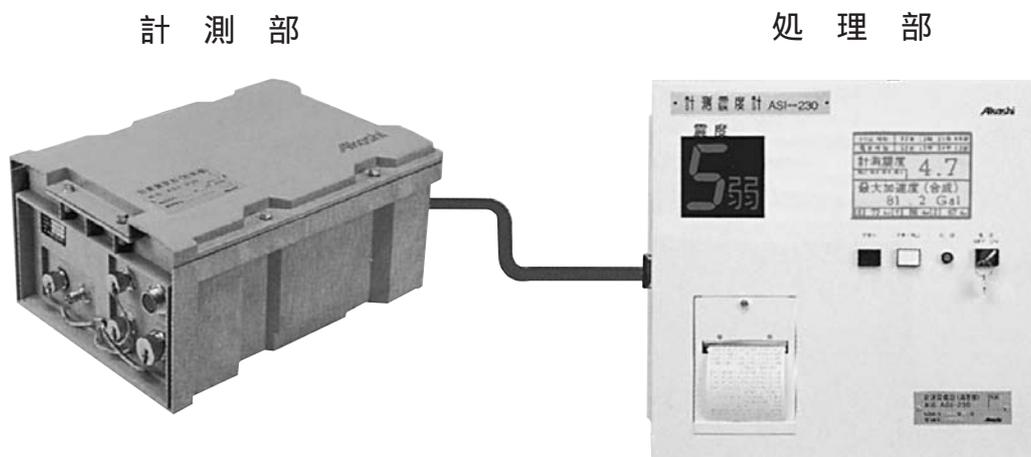


図2 震度計の一例。

石垣島南方沖の地震の津波予報について

ゴールデンウィークの最中である5月4日、沖縄県の石垣島南方沖で地震が発生し、津波警報が発表されたことをご記憶の方は多いと思います。中にはこれにより被害(津波の被害ではなく、津波警報の被害です)に遭われた方もあるかも知れません。津波警報が発表されたのに、なぜ津波がこんなに小さいのか疑問(またはお怒り)を覚えた方々に、簡単にその理由をご説明したいと思います。

最初に、津波がどのように発生するかを考えてみます。地震とは、地下の断層がずれの運動を起こすことです。海底下で地震が発生すると、この断層の動きによって海底に凹凸(上下変動)が生じます。この海底の上下変動がそのまま海面の上下変動となり、これが波となって海洋を伝播していくのが津波です(図1)。この海底の上下変動は、震源が浅いほど、また地震の規模(=マグニチュード)が大きいくほど、大きくなります。従って津波も、地震の震源が浅く、マグニチュードが大きいくほど、大きくなります。震源の深さやマグニチュードは、地震計で観測された地震波を解析して計算することができますので、これを用いて津波の規模を予測するものが、津波予報です。

5月4日の地震は、震源は浅く、マグニチュードは7.7と計算されました。この地震の規模は昭和58年の日本海中部地震に匹敵するもので、最悪の場合はこれと同規模の津波が来襲する可能性がありましたから、当然津波警報が発表されました。しかし、実際には数

cm程度のごく微少な津波が観測されたに過ぎませんでした。なぜでしょうか。実は、図1では断層が上下の方向に動くように描きましたが(これを縦ずれ断層と呼びます)、断層のタイプとしてはこの他に図2に示すように横に動くもの(横ずれ断層)があります。この場合は、断層の動きから想像できるように、海底の上下変動はほとんどなく、従って津波も非常に小さくなります。5月4日に起きたのは、これだったので

す。それでは、地震が縦ずれ断層によるものか、横ずれ断層によるものか調べてから津波予報をしたらどうかという意見がでそうですが、残念ながら断層が縦ずれか横ずれかは、震源の深さやマグニチュードのように、短時間で計算することはできません。縦ずれか横ずれかがわかる前に、津波が到着してしまう可能性が高いのです。

海域に発生する地震は縦ずれの方が圧倒的に多いのです。7月17日のパプアニューギニアの地震もやはり縦ずれ断層で、このため大津波が発生しあのような大災害となりました。このような大津波に対しては、縦ずれか横ずれか議論をしている余裕はありません。直ちに警報を発表しなければ災害を防ぐことはできないのです。結果的に予報が正しくなかったとしても、石垣島南方沖の地震に対し、直ちに津波警報を発表したことは間違いではないと確信しています。

(気象庁地震火山部地震津波監視課 関田康雄)

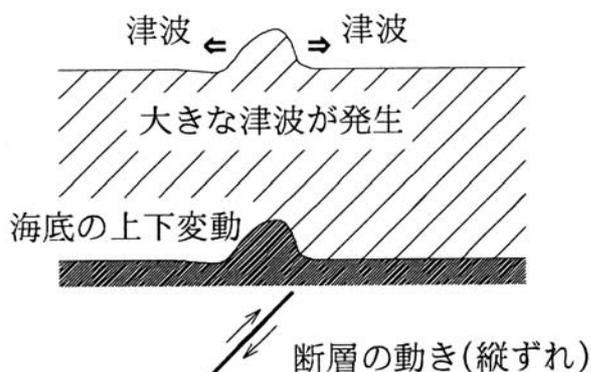


図1 断層の動きと津波の発生
(縦ずれ断層の場合)

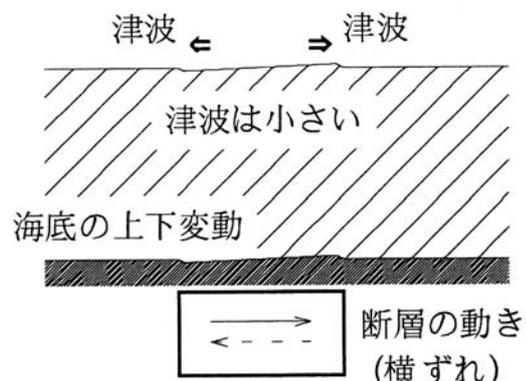


図2 断層の動きと津波の発生
(横ずれ断層の場合)

日本地震学会からの お知らせ

地震学会秋季大会のお知らせ

地震学会では1998年度秋季大会を10月26日(月)～28日(水)の日程で、福井市フェニックスプラザで開催致します。1948年6月28日に発生し、死者3,769人、家屋の倒壊36,184という未曾有の被害をもたらした福井地震から今年はちょうど50周年にあたります。この地震を契機として、気象庁の震度階に新たに7が加えられたことは良く知られています(本号特集記事「震度の歴史と福井地震」をご覧ください)。その歴史を今一度振り返り、地震防災に対する研究の心構えを新たにす目的で、福井市での秋季大会の開催を企画しました。

この大会では、従来の研究発表に加え、50年前の福井地震の実態と、被害の再評価に焦点をあて、福井地震の強震動評価と被害、震度7は本当にあったのか、地震活動からみた福井地震の発生、福井地震の強震動は現在の知識で予測できるのか等のテーマの発表が行われる特別セッション「福井地震の被害はなぜ大きかったのか - 福井地震の教訓はどのように生かされたか」を会期中に開催する予定です。内容は専門の研究者を対象としたもので、一般の方には少々難解かもしれません。そのため、そのエッセンスを一般の方々にも理解できるようにして、後述の一般公開セミナーを開催しますので、そちらの方にご来聴下さい。

また、会期中に記者懇談会が催されます。詳細は次のページの記事をご覧ください。

一般公開セミナー「福井地震から50年」

日本地震学会は福井県と共催で、一般の方々を対象とした一般公開セミナーを下記の要領で開催いたします。これは地震学の研究成果を社会に還元する事業の一環として行っています。話の内容は中学生程度の知識があれば理解できるように工夫してあります。参加費は無料ですが、会場の準備の都合がありますので、参加希望者は下に書きます要領でお申し込み下さい。

日時：10月29日(木) 14:00～16:30

場所：福井市フェニックスプラザ(福井市田原1-13-6)

小ホール(定員500名)

講演内容：

「地震と活断層 福井県の活断層を考える」

(講師：地質調査所 衣笠 善博)

平成7年1月の兵庫県南部地震の発生によって、活断層は地震の発生源として社会的な関心を集めるよう

になりました。この講演では、地震と活断層についての最近の知見を簡単に紹介します。また、福井地震の原因となった活断層に関し、福井県によって実施中の調査の概要や、福井県下の活断層の概要についても紹介します。

「活断層の履歴調査と地震考古学」

(講師：地質調査所 寒川 旭)

最近、盛んに行われている活断層の履歴調査(主にトレンチ調査)について、近畿・北陸地域を中心に概要をお話しします。また、考古学の遺跡発掘現場に姿を現した液状化現象・地割れ・地滑りなどの地震の痕跡と、古墳や住居跡などの遺構の変形について、様々な事例を紹介します。この中で、1948年の福井地震で発生した地変についても言及したいと思います。

「よみがえる福井地震」

(講師：理化学研究所 谷口 仁士)

福井地震50周年を記念して、「よみがえる福井震災」を刊行しました。この書は震災当時、福井に駐在していた米極東軍総司令部が中心となって作成された専門家向けの「被害調査報告書」であります。膨大な空撮写真や地図、日本の地震環境などを用いて作成された報告書に加え、報告書には掲載されていない空撮写真、報道機関から入手した被害写真などを用いて、福井震災とはどのような災害であったかを説明します。また、彼らが警告した「地震都市防災」の視点を阪神・淡路大震災と比較しながら説明する予定です。



橋桁が落下した国道中角橋(九頭竜川)。小林啓美氏撮影・提供。

参加申し込み方法：

このセミナー参加ご希望の方は、代表者氏名、住所、電話番号、同行者がある場合は「その他 人」と参加人数を記入し、下記までFAXまたは郵送でお申し込み下さい。定員(500名)になり次第締め切らせて頂きます。なお、セミナーに関する問い合わせも、下記までお願いします。

〒910-8507 福井市文京3-9-1

福井大学工学部機械工学科 新谷真功

FAX: 0776-27-8541

E-MAIL: shintani@scmd.mech.fukui-u.ac.jp

第5回記者懇談会開かれる



電子メールでの幅広い交流で
感性を磨いて

5月26日午後6時半すぎから国立オリンピック記念青少年総合センターC409号室において、第5回目の記者懇談会が開かれました。参加者は26名（うちマスコミ関係者12名）でした。広報委員長のあいさつのおと、なみふる第7号の紹介、今後の学会行事の予定、学校教育委員会の夏のミーティングの紹介、「地震」特集号の紹介がありました。

質疑応答では、まず地震研究者有志により作成された「新地震予知研究計画」に関する報道、とくに新聞記事の見出しについて、意見が交されました。

また、「伊東沖の群発地震の終息宣言や石垣島の地震の際の津波警報など、出された情報のテイク・ケアをきちんとした方がよい。」といった声もあげられました。これに関し、マスコミ側からは「一般の人が興味を示すのは、自分の足元が揺れたときと被害地震があったときだけ」と、情報を提供すること自体の難しさもあげられました。

「一般の人が考える“地震”（地面の揺れ）と地震学者が考える“地震”（震源）にはギャップがある」という指摘もありました。「研究者（とくに地震学者）側には、わかったことを言いさえすれば世の中に役立つと考えている節があるが、何が必要か、どういう道筋で役立たせるかまでを考えて提案することが重要ではないか」という問題提起が研究者から出されました。

工学など他分野との連携をはかりながら、「伝える」、「役立たせる」方法・道筋をきちんと考えることの重要性が浮き彫りになりました。

（広報委員会 菊地正幸）

記者懇談会はマスコミ関係者と地震学会員に公開で行なわれています。次回（第6回）記者懇談会の予定は以下の通りです。

日時：1998年10月26日（月）18時30分頃から

場所：福井市フェニックスプラザ 福井市田原1-13-6）
地階大会議室

広報紙「なみふる」配布のご案内

現在、広報紙「なみふる」は省庁・地方自治体・マスコミ・博物館・学校等に進呈しています。個人配布をご希望の方は、氏名、住所、電話番号を明記の上、郵送料600円（1年6回分）を郵便振替で振替口座 00120-0-11918 「日本地震学会」にお振り込み下さい（通信欄に「広報紙希望」とご記入下さい）。なお、広報紙「なみふる」は日本地震学会ホームページ（<http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/ssj/>）でもご覧になれます。

日本地震学会広報紙「なみふる」 第9号 1998年9月1日発行

発行者 日本地震学会/東京都文京区弥生1-1-1（〒113-0032）東京大学地震研究所内
電話 03-3813-7421 FAX 03-5684-2549（執務日：月、火、水、金）

編集者 広報委員会/

菊地正幸（委員長）、河原 純（編集長）、石橋克彦、片尾 浩、岸尾政弘、久家慶子、桑原央治、小泉尚嗣、
綿織一起、武村雅之、林 衛、森田裕一、山中佳子

E-mail zisin-koho@eri.u-tokyo.ac.jp

印刷 創文印刷工業（株）

昨年11月に発足した「なみふるメーリングリスト」は、今年7月に参加者が200人を超えました。このメーリングリストを作ろうと持ちかけたメディア側の関係者が順番に書く内容紹介記事の担当も、一巡して私の番に回ってきました。5月から7月までの間は、それ以前の時期に比べると夏枯れなのか、メールのやりとりがちよっと少な目になっていて残念です。そこで、今回は地震をめぐる話題の紹介ではなく、7月27日現在204人に上るなみふるmlのメンバー構成を紹介しましょう。

200人を超える多彩なメンバー

参加者は大学研究者が84人に上ります。3人以上の参加者がいる大学は北から北大4人、東北大3人、茨城大4人、東大21人、東海大3人、静岡大3人、名大3人、京大13人、神戸大3人で計32大学に及んでいます。つぎに多いのは、政府系研究機関の28人（地質調査所12人、防災科研4人など）、企業関係（研究者も含む）28人（電力・ライフライン系7人、建築・土木関係が5人など）で、次いでメディア関係27人（新聞・通信が17人、放送6人など）、教育関係24人（高校15人、中学4人など）、省庁・自治体16人、医療関係3人というところですが、まさに、地震に関係するさまざまな立場の人が集まっている場だと思えます。

地震に関して、実際に起きたときだけではなく、長期的な発生確率や活断層の調査結果など、さまざまな情報が出されています。その情報をどう伝えるか、どう受け取るか、どう生かすかが重要です。

地震学会広報委員で、都立大島高校教諭の桑原央治さんが災害に関して「情報をイメージにまで育てられる感性」の大切さを、mlとは別の論文で指摘されています。このmlに参加される幅広い立場の方々が、この場でのやりとりを通じて感性を磨くことで、より高いレベルの研究や地震対策が進むと信じています。mlへの参加は学会ホームページ（<http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/ssj/ssjinfo/nfml.html>）をご参照ください。

（時事通信社神戸総局 中川和之）